

第 3 回合同会合での主なご意見

環境省・経済産業省

第3回合同会合での主なご意見①

2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性

- 最終的に目指すべきゴールについて、専門性を持った各セクターが共通認識を持って取り組むことが重要。その最終ゴールからバックカスティングして高い目標を掲げることが重要。
- 気候変動は、世界の問題であるというのが共通認識であり、世界的な視点で考えないと世界全体のネットゼロにつながらない。我が国からの産業のリーケージ等により、世界全体の排出が増えることは避けなければならない。
- 将来世代に対する責任を果たすということは、現役世代が持つ非常に重要な視点。理想論だけではなく、現実的なネットゼロへの道筋が求められている。将来の経済不安を持つ若年層が増えている。脱炭素化に伴う費用負担も見込まれる中、多面的に将来世代の責任を考えないといけない。
- 気候正義という概念は今後の移行期で重要になる。2050年ネットゼロを実現するためには、革新的技術の開発・実装が必要であり、多額の資金が必要。実効的な環境対策と併せて持続的な経済成長を実現し、気候変動対策への投資原資を生み出すことも必要。また、多少価格が高くても環境にやさしい商品を選ぶといった消費者の行動変容も必要。
- 脱炭素と企業成長がトレードオフと捉えられがちだが、気候変動が事業リスクとなることに加え、脱炭素に取り組まなければ若者に選ばれなくなる。脱炭素の取組は、イノベーション創出のみならず人材獲得の観点からも重要。
- 気候変動対策とSDGsのシナジー、緩和と適応のコベネフィットの重要性はGSTでも指摘されており、次期計画にも位置付ける必要がある。

第3回合同会合での主なご意見②

気候変動問題に対する若い世代の活動の促進

- 環境意識の高い若者が意欲的・継続的に問題に取り組む環境づくりが重要。国としても、若い団体の活動を支援し、プレゼンスを向上させることが必要。
- 気候変動について、理想論だけでなく、現実的にどのように取り組むかを考えることが重要。現在の状況や対策を正確に把握することが必要であり、そのためには、環境教育が要になる。環境教育の在り方として、様々な視点を持つ有識者からのインプットが必要。正しい情報を多面的かつわかりやすく伝えることが必要不可欠。
- 若い世代の参画を促進し、将来世代の高い生活の質のための施策を積極的に進めることが必要。現在の若い世代が活躍する2040年から2050年の社会像や必要な変化を若者と一緒に議論していくことは、公正な移行の議論の前進にもつながる。

地域における脱炭素の取組の促進

- 地域脱炭素の取組を進める中で、若い世代のアイデアを取り入れていくことは重要。
- 需要側が主導する脱炭素が重要。需要地域が先導して脱炭素を進め、中小企業・家庭部門含めて何が一番良いかを検討することが必要。
- 地域それぞれの特性を生かした再生可能エネルギーを開発し、それが地域に還元されることが重要。エネルギーの地産地消は災害発生時のレジリエンスの観点でも重要。今後のAI等の普及による電力需要の増大を考慮すると、脱炭素の電源開発地域の近くにデータセンターを置くというような政策的な後押しが必要。
- 脱炭素先行地域のような形で、地域内のエネルギーシフトを起こす枠組み・制度を設計し、地域内の再エネ普及のための技術・サービスが浸透していくことが重要。